

2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月16日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
 コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網屋 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 天神 雄一郎

TEL 03-5534-9614

四半期報告書提出予定日 2020年11月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	265	50.1	220		203		213	
2020年3月期第2四半期	530	26.1	325		381		562	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 205百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 507百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	0.45	
2020年3月期第2四半期	1.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	1,795	1,333	74.3	2.82
2020年3月期	2,022	1,539	76.1	3.26

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,333百万円 2020年3月期 1,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の通期業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)につきましては、現在予定している新規事業参入・既存事業拡大の影響を精査中であるため、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	472,435,456 株	2020年3月期	472,435,456 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	15,909 株	2020年3月期	15,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	472,419,547 株	2020年3月期2Q	472,419,547 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により、極めて厳しい状況となっております。また、先行きにつきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大・長期化の兆しがみられるなど、不透明な状況となっております。

このような経営環境の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は265百万円（前年同期比50.1%減）となりました。営業費用につきましては、本社部門における経費削減等はありませんでしたが、営業損失が220百万円（前年同期は325百万円の営業損失）、経常損失は203百万円（前年同期は381百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は213百万円（前年同期は562百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ227百万円（11.2%減）減少し、1,795百万円となりました。

主な増減は、商品の増加67百万円、関係会社株式の増加49百万円、また、営業貸付金の減少200百万円、受取手形及び売掛金の減少84百万円、有価証券の減少10百万円、有形固定資産の減少15百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21百万円（4.4%減）減少し、461百万円となりました。

主な増減は、未払金の増加28百万円、また、短期借入金の減少40百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ205百万円（13.4%減）減少し、1,333百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少213百万円、また、為替換算調整勘定の増加7百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、新たな金融事業として「売掛債権担保融資事業」及び「中古車割賦販売事業」へ参入するとともに、既存金融ビジネス「質金融及び中古品買取事業」を拡大することを予定しておりますが、本件が当社連結業績に与える影響につきましては精査中であります。

よって、2021年3月期の通期業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）につきましては、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,189	283,570
受取手形及び売掛金	86,734	2,103
有価証券	102,351	92,137
商品	60,408	127,936
営業貸付金	902,043	701,209
その他	112,762	97,030
貸倒引当金	△3,240	△3,268
流動資産合計	1,532,249	1,300,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,863	49,511
工具、器具及び備品(純額)	7,238	4,971
機械装置及び運搬具(純額)	25,663	20,880
有形固定資産合計	90,765	75,363
無形固定資産		
のれん	7,233	3,616
ソフトウェア	12,351	10,159
無形固定資産合計	19,584	13,775
投資その他の資産		
投資有価証券	9,493	712
関係会社株式	320,343	370,285
破産更生債権等	137,862	137,862
差入保証金	36,554	32,367
その他	13,469	10,689
貸倒引当金	△137,862	△146,492
投資その他の資産合計	379,861	405,423
固定資産合計	490,210	494,563
資産合計	2,022,460	1,795,281

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,233	5,370
短期借入金	394,263	354,221
未払金	23,000	51,317
未払法人税等	2,563	1,125
資産除去債務	4,335	3,702
その他	26,745	26,080
流動負債合計	461,142	441,817
固定負債		
退職給付に係る負債	12,766	13,707
長期未払金	9,069	6,117
固定負債合計	21,836	19,824
負債合計	482,978	461,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,325,783	4,325,783
資本剰余金	751,905	751,905
利益剰余金	△3,511,115	△3,724,359
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,560,619	1,347,375
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△21,137	△13,735
その他の包括利益累計額合計	△21,137	△13,735
純資産合計	1,539,481	1,333,639
負債純資産合計	2,022,460	1,795,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	530,965	265,116
売上原価	426,733	183,436
売上総利益	104,231	81,680
販売費及び一般管理費	※ 429,400	※ 302,330
営業損失(△)	△325,169	△220,650
営業外収益		
受取利息及び配当金	283	979
為替差益	11,857	—
持分法による投資利益	—	49,208
その他	2,220	3,384
営業外収益合計	14,360	53,572
営業外費用		
支払利息	13,722	14,598
為替差損	—	13,169
持分法による投資損失	56,821	—
貸倒引当金繰入額	—	8,630
その他	332	300
営業外費用合計	70,876	36,699
経常損失(△)	△381,684	△203,777
特別利益		
固定資産売却益	114	—
新株予約権戻入益	89,700	—
特別利益合計	89,814	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,356
投資有価証券売却損	109,937	—
減損損失	10,351	—
固定資産除却損	148,967	—
特別損失合計	269,256	8,356
税金等調整前四半期純損失(△)	△561,127	△212,134
法人税、住民税及び事業税	1,484	1,109
法人税等合計	1,484	1,109
四半期純損失(△)	△562,611	△213,244
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△562,611	△213,244

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△562,611	△213,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,717	—
為替換算調整勘定	△25,656	7,401
その他の包括利益合計	55,060	7,401
四半期包括利益	△507,550	△205,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△507,550	△205,842

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで14期連続して経常損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間においても220,650千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

① 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や香港の経済事情の不安定化を踏まえ、当面、海外での事業投資については慎重な対応を行うこととし、国内での金融事業に注力することで、当社グループの経常的な利益、キャッシュ・フローの確保に努めることにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

この度、新たな金融事業として「売掛債権担保融資事業」及び「中古車割賦販売事業」へ参入し、既存の大手金融機関の与信の対象になりにくい個人や中小事業会社に対する資金調達手段を提供することで、当社の当該顧客層に対する審査、与信管理、回収等のノウハウを発揮し適切にリスク管理の下で収益性の高い金融事業の拡大を目指します。また、かかる新分野において独自のビジネスモデルを確立するとともに、子会社である株式会社トレードセブンによる既存金融ビジネス「質金融及び中古品買取事業」も拡大し、高収益体質の新たな金融事業会社へと脱皮することを目指してまいります。

② 財政状態の改善

当社は、2020年10月6日、既存金融事業の拡大及び新規金融事業への参入のための資金調達を目的として、香港証券取引所上場の投資会社Sun Hung Kai & Co. Limitedの子会社であるSun Hung Kai Strategic Capital Limited、及び当社の筆頭株主である個人投資家・須田忠雄氏の2者に対し、第三者割当による新株式及び第14回新株予約権の発行を実施いたしました。調達金額は、新株式の発行により2,000,000千円、第14回新株予約権の行使により1,899,000千円（全て行使された場合）であります。

今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③ 子会社の収益力の強化

株式会社トレードセブンは、質屋業・古物買取販売業を行ってまいります。

Cleath Biomass Energy Sdn. Bhd. は、バイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）の供給事業を進めてまいります。

株式会社アライド・ビジネス・ファイナンスは、当社グループの新たな金融事業として、売掛債権担保融資事業を行ってまいります。

④ 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の子会社運営と事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式の発行

当社は、2020年9月29日開催の定時株主総会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議し、2020年10月6日に払込が完了しております。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 666,666,667株
(2) 発行価額	1株につき3円
(3) 発行価額の総額	2,000,000千円
(4) 資本組入額	1株につき1.5円
(5) 資本組入額の総額	1,000,000千円
(6) 払込期日	2020年10月6日
(7) 募集又は割当方法	第三者割当
(8) 割当先及び割当株式数	Sun Hung Kai Strategic Capital Limited 500,000,000株 須田 忠雄氏 166,666,667株
(9) 資金の用途	売掛債権担保融資事業資金、中古車割賦販売事業資金、質金融及び中古品買取事業資金、運転資金、借入金返済

2. 第14回新株予約権の発行

当社は、2020年9月29日開催の定時株主総会において、次のとおり第三者割当による新株予約権の発行を決議し、2020年10月6日に割当てております。

(1) 割当日	2020年10月6日
(2) 新株予約権の総数	422,000個
(3) 発行価額	無償
(4) 当該発行による潜在株式数	422,000,000株
(5) 資金調達額	1,899,000千円
(6) 行使価額	1個当たり 4,500円 (1株当たり4.5円)
(7) 募集又は割当方法	第三者割当
(8) 割当先及び割当数	Sun Hung Kai Strategic Capital Limited 317,000個 須田 忠雄氏 105,000個
(9) 資金の用途	売掛債権担保融資事業資金、中古車割賦販売事業資金、質金融及び中古品買取事業資金、運転資金

3. 短期借入金の返済

当社は、上記「第三者割当による新株式の発行」によって得た資金の一部を充当し、2020年10月27日に取引金融機関からの短期借入金全額(25,599千香港ドル)の返済を行いました。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで14期連続して経常損失を計上しており、また、当第2四半期連結累計期間においても220,650千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。